

神戸の工業

平成16年工業統計調査結果(従業員4人以上の事業所)

工業統計調査は、わが国の工業の実態を明らかにすることを目的に、毎年12月31日現在で実施されている。調査は毎年行われるが、西暦末尾に「0,3,5,8」が付く年は全事業所の調査、それ以外の年は従業員4人以上の事業所について調査している。

平成16年12月31日現在で実施された平成16年工業統計調査は、「従業員4人以上の事業所」が対象となった。神戸市分の集計結果は以下のとおりである。

なお、平成14年3月に日本標準産業分類が改訂されたため、平成14年工業統計調査より新聞業・出版業が調査の対象外になるなどの変更がなされている。平成13年以前の数値は、改訂前の日本標準産業分類によっているため、利用にあたっては留意されたい。(P22 利用上の注意参照)

主要項目の状況(従業員4人以上の事業所)

項目	平成16年結果	対前年増減数	対前年増減率
事業所数	2,188事業所	218事業所	9.1%
従業員数	67,602人	1,355人	2.0%
製造品出荷額	2兆5,084億円	1,263億円	5.3%

1 結果の概要

(1) 概況

平成16年12月31日現在、神戸市における従業員4人以上の製造業の事業所数は2,188事業所、従業員数は67,602人、製造品出荷額等は2兆5,084億円であった。

平成15年調査と対比すると事業所数で218事業所(増加率9.1%)の減、従業員数で1,355人(同2.0%)の減となったが、製造品出荷額等は1,263億円(同5.3%)の増で、7年ぶりに前年を上回った。

製造品出荷額等の増は、全国(同3.8%)、兵庫県(同4.9%)と同様の傾向にあるが、神戸市の増加率はこれらを上回った。

震災前の平成5年と比較すると、事業所数で47.9%、従業員数で35.7%、製造品出荷額等で21.6%となっており、製造品出荷額等に比べて事業所数、従業員数の減少幅が大きい。

産業中分類別にみると、製造品出荷額等では情報通信機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具製造業などが増加した。特に、情報通信機械器具と輸送用機械器具は、従業員数、付加価値においても増加が見られた。

一方、従業員数、製造品出荷額等とも金属製品製造業、電気機械器具製造業の減少が目立った。

1事業所当たりの製造品出荷額等は11億4,645万円で、前年より1億5,637万円(増加率15.8%)増加した。

区別に製造品出荷額等をみると、中央区を除くすべての区で増加した。製造品出荷額等の区別構成比については、兵庫区、西区、東灘区が依然として大きな割合を占めている。

(2) 主要項目の推移

製造品出荷額等が7年ぶりに増加

事業所数、従業者数、製造品出荷額等について、平成元年以降の推移をみると、いずれも平成3年を境に減少傾向に転じている。

平成7年は震災の影響もあり、平成5年と比較していずれも大きく減少した（平成6年は震災のため神戸市域では調査不能）。その後、製造品出荷額等は平成9年に一旦増加に転じたものの、その後減少が続いていたが、今回調査で7年ぶりに前年を上回った。一方、事業所数は平成10年と平成15年に、従業者数は平成13年に前年より増加したが、概して減少傾向であり、今回調査では、いずれも前年より減少した。

平成16年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等について、平成5年=100とした指数でみると、事業所数は52.1、従業者数は64.3、製造品出荷額等は78.4と減少幅に差が生じているものの、いずれも大きく減少している。また、前年増加率で見ると、事業所数は9.1%、従業者数は2.0%、製造品出荷額等は5.3%増となっている。

図1 主要項目の推移(従業者4人以上の事業所)

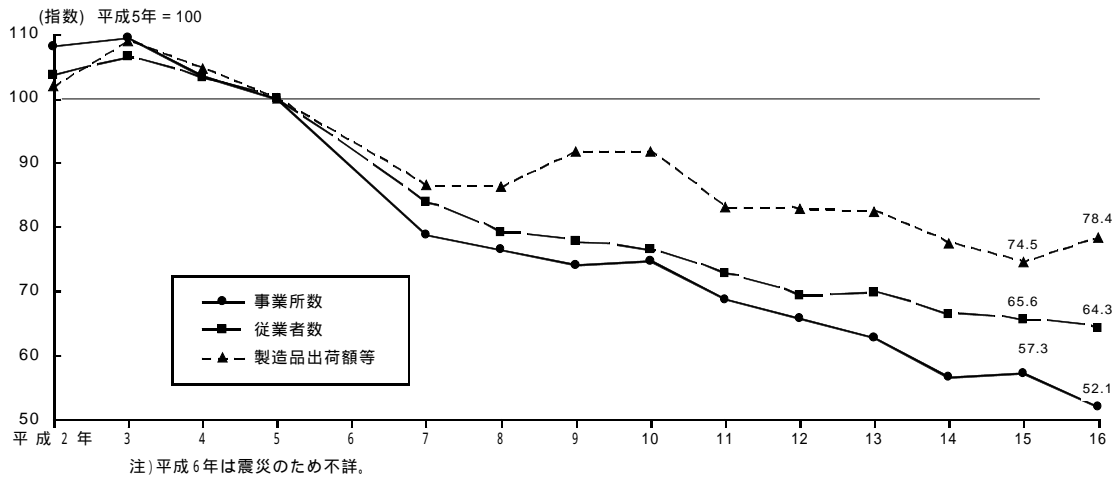


表1 主要項目の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,百万円,%)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	対前年 増加率	指数 (H5=100)		対前年 増加率	指数 (H5=100)		対前年 増加率	指数 (H5=100)		対前年 増加率	指数 (H5=100)	
平成2年	4,542	1.6	108.1	108,925	0.9	103.6	3,258,034	11.7	101.9	1,421,215	11.1	102.3
3年	4,598	1.2	109.5	112,015	2.8	106.5	3,481,054	6.8	108.9	1,519,073	6.9	109.3
4年	4,347	5.5	103.5	108,610	3.0	103.3	3,345,602	3.9	104.6	1,445,975	4.8	104.1
5年	4,200	3.4	100.0	105,159	3.2	100.0	3,197,920	4.4	100.0	1,389,185	3.9	100.0
6年
7年	3,308	21.2	78.8	88,207	16.1	83.9	2,766,714	13.5	86.5	1,268,756	8.7	91.3
8年	3,215	2.8	76.5	83,274	5.6	79.2	2,758,277	0.3	86.3	1,252,176	1.3	90.1
9年	3,111	3.2	74.1	81,862	1.7	77.8	2,932,621	6.3	91.7	1,257,882	0.5	90.5
10年	3,137	0.8	74.7	80,456	1.7	76.5	2,931,855	0.0	91.7	1,224,808	2.6	88.2
11年	2,886	8.0	68.7	76,541	4.9	72.8	2,658,415	9.3	83.1	1,123,957	8.2	80.9
12年	2,764	4.2	65.8	73,018	4.6	69.4	2,647,279	0.4	82.8	1,111,676	1.1	80.0
13年	2,637	4.6	62.8	73,447	0.6	69.8	2,634,151	0.5	82.4	1,120,590	0.8	80.7
14年	2,382	9.7	56.7	69,918	4.8	66.5	2,478,771	5.9	77.5	1,004,484	10.4	72.3
15年	2,406	1.0	57.3	68,957	1.4	65.6	2,382,132	3.9	74.5	985,816	1.9	71.0
16年	2,188	9.1	52.1	67,602	2.0	64.3	2,508,433	5.3	78.4	1,077,405	9.3	77.6

注)平成6年は震災のため不詳。平成7年の対前年増加率は平成5年との対比である。

注)平成13年までの数値は、改訂前の日本標準産業分類による数値である。

(3) 全国、兵庫県との比較

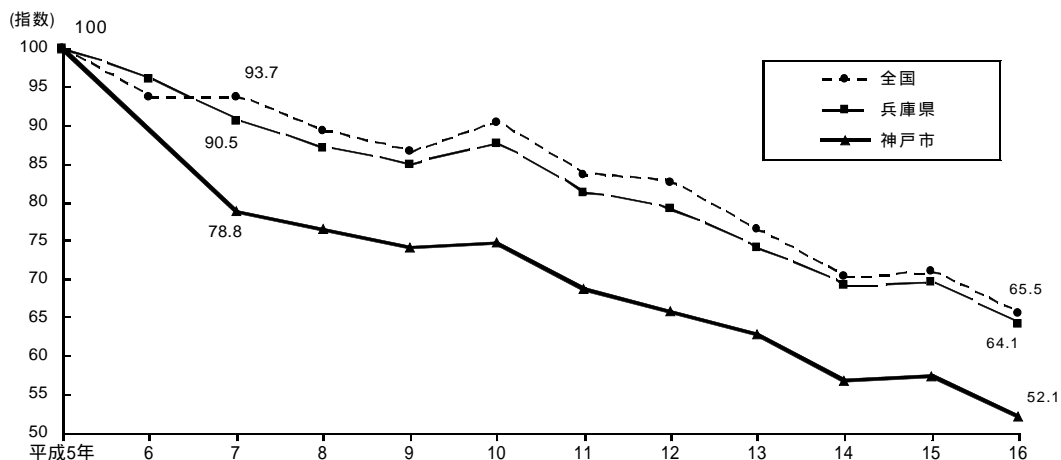
事業所数 - 平成7年に大きく減少したがその後は全国、兵庫県と同様の動き -

平成16年12月31日現在、全国における従業者4人以上の製造業事業所数は27万837事業所（神戸市の全国に占める割合0.8%）、兵庫県における従業者4人以上の製造事業所数は1万1,300事業所（神戸市の兵庫県全体に占める割合19.4%）となった。

近年の推移を指数（平成5年＝100）で見ると、全国、兵庫県とも同様の傾向を示しており、平成16年の指数は全国65.5に対し兵庫県64.1と、数値に大きな差はない。

神戸市は、平成7年に78.8と大幅な減少をした後は、全国、兵庫県とほぼ同様の傾向で推移している。平成16年調査では、対前年増加率では、全国の7.8%、兵庫県の8.0%に対し、神戸市9.1%と、減少幅は少し大きい。

図2 事業所数の推移(従業者4人以上の事業所) (全国、兵庫県、神戸市)



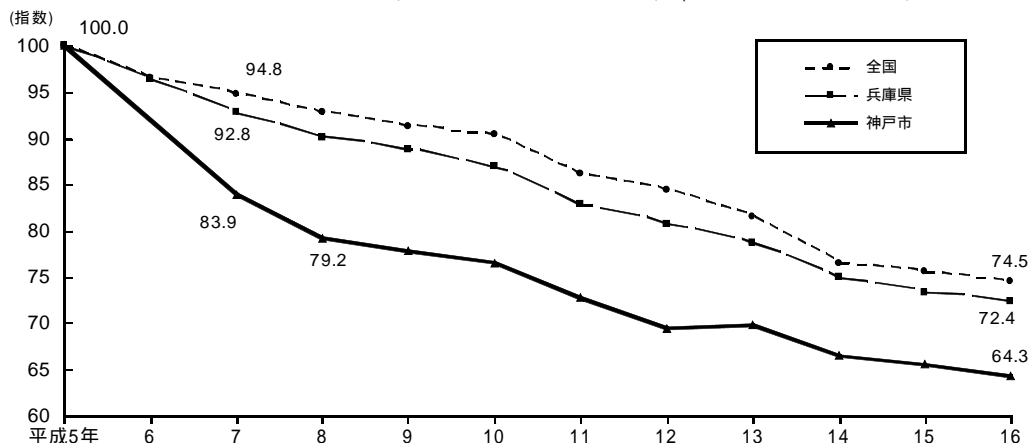
従業者数 - 平成7, 8年に大きく減少, その後は全国、兵庫県と同様の動き -

平成16年の全国に従業者数は810万7,358人（神戸市の全国に占める割合0.8%）、兵庫県の従業者数は35万9,850人（神戸市の兵庫県全体に占める割合18.8%）であった。

近年の推移を指数（平成5年＝100）で見ると、全国、兵庫県とも減少傾向にあり、平成16年の指数は全国74.5、兵庫県72.4となっている。

神戸市は全国、兵庫県と比較し平成7年、8年と大きく減少し、平成8年には79.2と80を切ったが、その後はほぼ同様の傾向で推移している。平成16年の対前年増加率は、全国が1.4%、兵庫県1.3%に対し、神戸市は2.0%と減少幅は全国より少し大きい。

図3 従業者数の推移(従業者4人以上の事業所) (全国、兵庫県、神戸市)



製造品出荷額等 - 平成16年は全国、兵庫県を上回る増加 -

平成16年の全国の製造品出荷額等は284兆1,706億円（神戸市の全国に占める割合0.9%）、兵庫県の製造品出荷額等は12兆9,452億円（神戸市の兵庫県全体に占める割合19.4%）であった。

近年の推移を指数（平成5年＝100）で見ると、全国、兵庫県ともほぼ同様の増減を示しており、平成9年をピークに減少傾向にある。平成16年の指数は全国91.3、兵庫県86.9と、事業所、従業者数と同様に兵庫県は全国を下回っている。

神戸市は、平成7年に86.5と大きく減少し、平成9年、10年と一旦持ち直したが、その後は平成15年まで概ね減少している。対前年増加率を見ると平成16年は全国、兵庫県、神戸市ともに前年より増加しているが、全国の3.8%、兵庫県の4.9%に対し、神戸市は5.3%と全国、兵庫県を上回っている。

図4 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）（全国、兵庫県、神戸市）

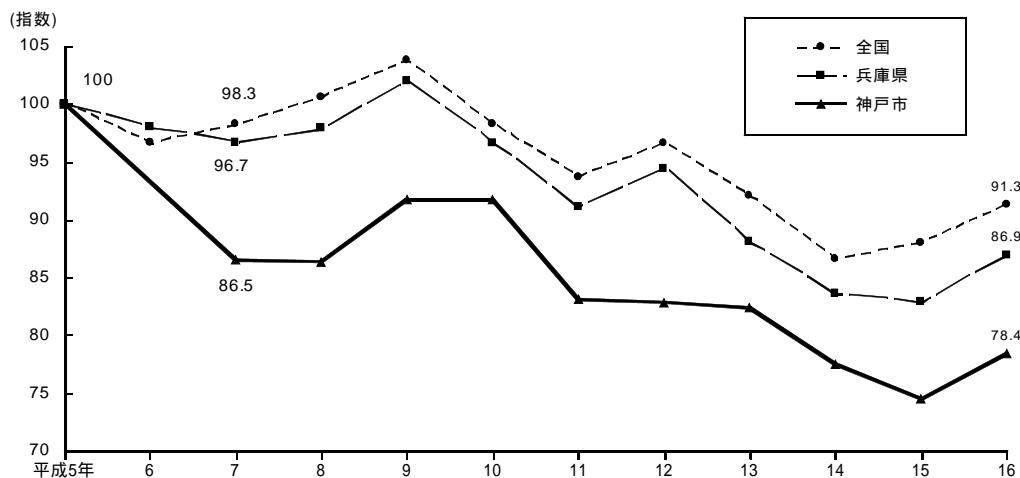


表2 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）（全国、兵庫県）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	対前年増加率	指数 (H5=100)	対前年増加率	指数 (H5=100)	対前年増加率	指数 (H5=100)
(単位:人,百万円,%)						
全 国						
平成 5年	413,670	0.3	100.0	10,885,119	2.4	100.0
6年	387,537	6.3	93.7	10,501,523	3.5	96.5
7年	387,726	0.0	93.7	10,320,583	1.7	94.8
8年	369,612	4.7	89.3	10,103,284	2.1	92.8
9年	358,246	3.1	86.6	9,937,330	1.6	91.3
10年	373,713	2.2	90.3	9,837,464	4.1	90.4
11年	345,457	7.6	83.5	9,377,750	4.7	86.2
12年	341,421	1.2	82.5	9,183,833	2.1	84.4
13年	316,267	7.4	76.5	8,866,220	3.5	81.5
14年	290,848	7.3	70.3	8,323,589	4.9	76.5
15年	293,911	1.1	71.0	8,228,150	1.1	75.6
a) 16年	270,837	7.8	65.5	8,107,358	1.4	74.5
兵 庫 県						
平成 5年	17,626	2.1	100.0	497,159	1.9	100.0
6年	16,925	4.0	96.0	479,176	3.6	96.4
7年	15,950	5.8	90.5	461,317	3.7	92.8
8年	15,337	3.8	87.0	448,014	2.9	90.1
9年	14,961	2.5	84.9	441,626	1.4	88.8
10年	15,433	3.2	87.6	432,353	2.1	87.0
11年	14,315	7.2	81.2	411,977	4.7	82.9
12年	13,947	2.6	79.1	401,224	2.6	80.7
13年	13,066	6.3	74.1	391,229	2.5	78.7
14年	12,195	6.7	69.2	372,873	4.7	75.0
15年	12,276	0.7	69.6	364,535	2.2	73.3
16年	11,300	8.0	64.1	359,850	1.3	72.4

a)速報値である。

注)兵庫県の実数は県発表による。

注)全国の平成10年増加率は時系列を考慮したもので計算している。(平成10年調査において事業所の捕捉を行ったため)

また、平成14年増加率は平成13年分類を組み替えしたもので計算、平成16年増加率は新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

2 産業中分類別の状況

(1) 事業所数

「ゴム製品」「食料品」「一般機械器具」「金属製品」で5割を占める

事業所数は、2,188事業所で、前年調査より218事業所（増加率 9.1%）減少した。

産業中分類別にみると、「ゴム製品」が321事業所（構成比14.7%）で最も多く、「食料品」297事業所（同13.6%）、「一般機械器具」267事業所（同12.2%）、「金属製品」222事業所（同10.1%）と続いている。この上位4業種で全体の5割を越えている。

前年調査と比較すると、全ての業種で減少するか、同数となっている。最も減少したのは、「金属製品」の28事業所減（増加率 11.2%）、次に「ゴム製品」（同 6.4%）と、「一般機械」（同 7.6%）が同数の22事業所減となっている。

(事業所) 図5 産業中分類別 事業所数対前年増加率(従業者4人以上の事業所) (単位: %)

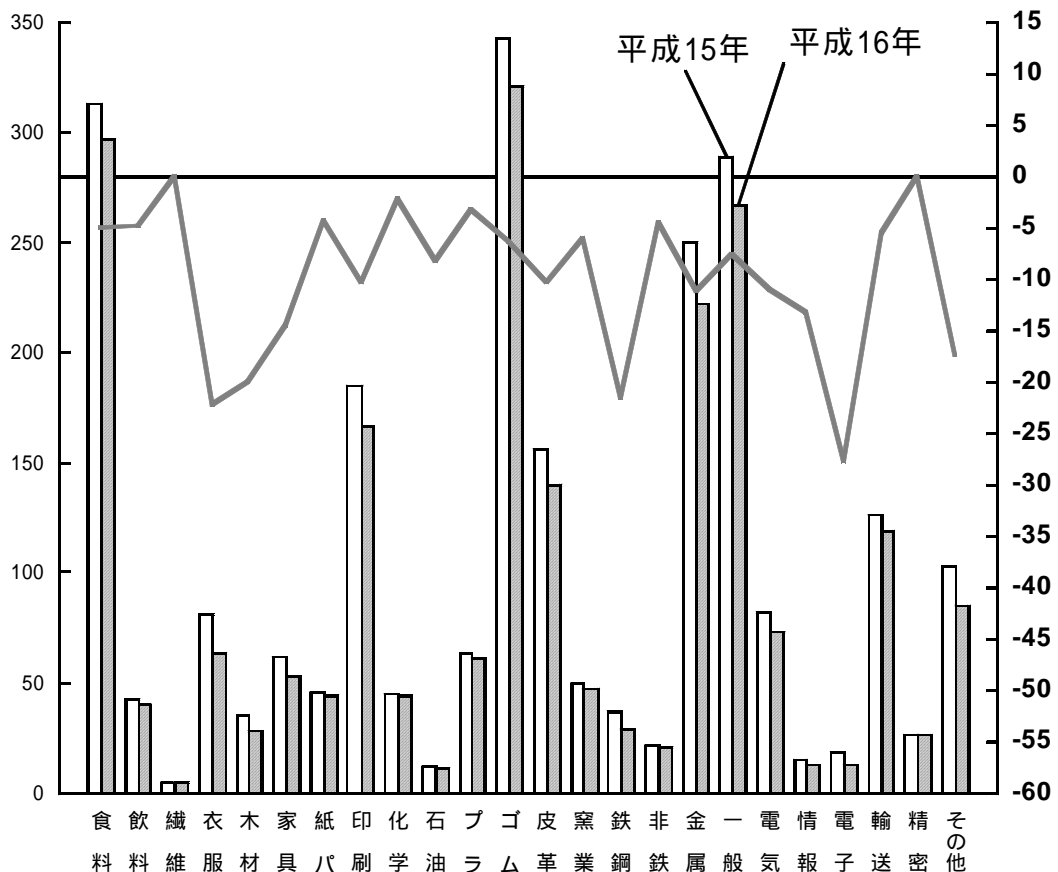


図6 事業所数の産業中分類別構成比
(従業者4人以上の事業所)

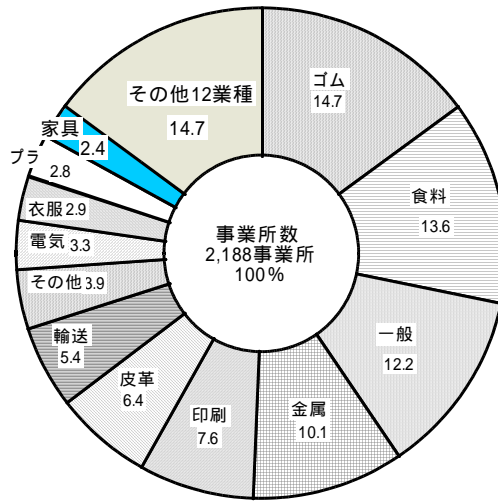


表3 産業中分類別事業所数の推移 (従業者4人以上の事業所)

(単位: %)

産業分類	平成14年	15年	16年	対前年	対前年	増加	構成比
				増加数	増加率		
総数	2,382	2,406	2,188	218	9.1	9.1	100.0
09 食料品製造業	291	313	297	16	5.1	0.7	13.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	41	42	40	2	4.8	0.1	1.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	5	5	5	-	0.0	0.0	0.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	79	81	63	18	22.2	0.7	2.9
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	36	35	28	7	20.0	0.3	1.3
14 家具・装備品製造業	59	62	53	9	14.5	0.4	2.4
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	44	46	44	2	4.3	0.1	2.0
16 印刷・同関連業	178	185	166	19	10.3	0.8	7.6
17 化学工業	44	45	44	1	2.2	0.0	2.0
18 石油製品・石炭製品製造業	12	12	11	1	8.3	0.0	0.5
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	60	63	61	2	3.2	0.1	2.8
20 ゴム製品製造業	394	343	321	22	6.4	0.9	14.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	180	156	140	16	10.3	0.7	6.4
22 窯業・土石製品製造業	54	50	47	3	6.0	0.1	2.1
23 鉄鋼業	33	37	29	8	21.6	0.3	1.3
24 非鉄金属製造業	23	22	21	1	4.5	0.0	1.0
25 金属製品製造業	231	250	222	28	11.2	1.2	10.1
26 一般機械器具製造業	276	289	267	22	7.6	0.9	12.2
27 電気機械器具製造業	81	82	73	9	11.0	0.4	3.3
28 情報通信機械器具製造業	14	15	13	2	13.3	0.1	0.6
29 電子部品・デバイス製造業	17	18	13	5	27.8	0.2	0.6
30 輸送用機械器具製造業	117	126	119	7	5.6	0.3	5.4
31 精密機械器具製造業	23	26	26	-	0.0	0.0	1.2
32 その他の製造業 (再掲)	90	103	85	18	17.5	0.7	3.9
基礎素材型	931	903	828	75	8.3	3.1	37.8
加工・組み立て型	528	556	511	45	8.1	1.9	23.4
生活関連・その他型	923	947	849	98	10.3	4.1	38.8

(2) 従業者数

「非鉄金属」などが増加、「金属製品」などが減少

従業者数は、67,602人で、前年調査より1,355人（増加率 2.0%）減少した。

産業中分類別にみると、「食料品」が14,761人（構成比21.8%）で最も多く、次いで「一般機械器具」10,581人（同15.7%）、「輸送用機械器具」6,436人（同9.5%）となっている。この上位3業種で全体の5割近くを占めている。

前年調査と比較すると、増加したのは7業種である。「非鉄金属」が392人（増加率49.2%）増で最も多く、以下「輸送用機械器具」の265人（同4.3%）増、「情報通信機械器具」の211人（同5.6%）増などとなっている。それ以外の業種は減少している。事業所数と同様、「金属製品」の減少数が最も多く545人（同 14.9%）減となっている。「電気機械器具」の491人（同 9.0%）減がそれに続いている。

図7 産業中分類別 従業者数対前年増加率（従業者4人以上の事業所）

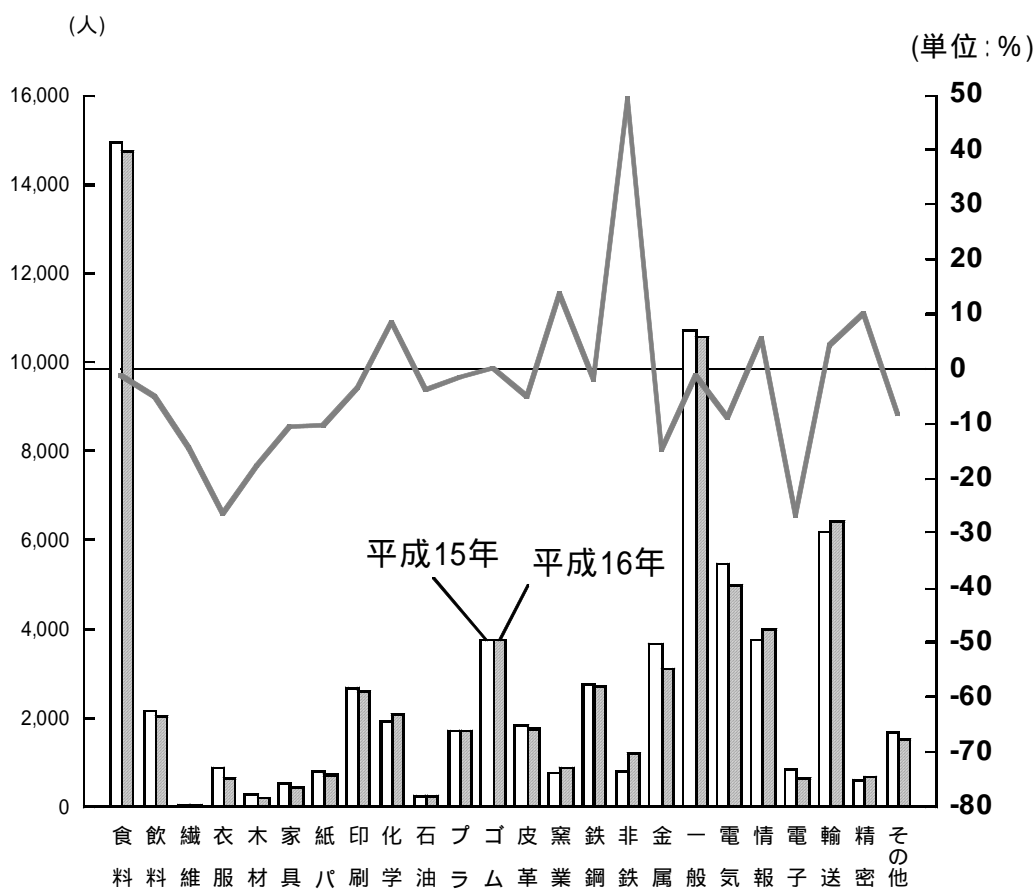


図8 従業者数の産業中分類別構成比
(従業者4人以上の事業所)

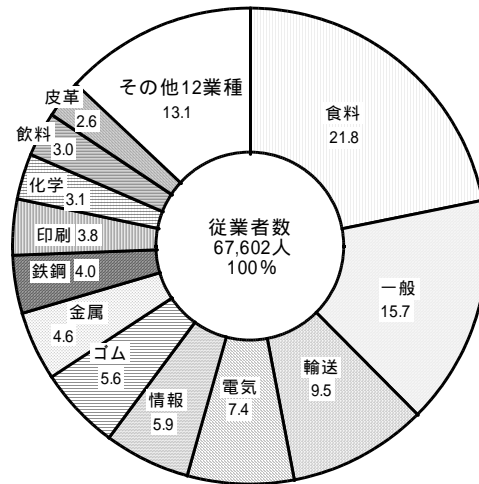


表4 産業中分類別従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,%)

産業分類	平成14年	15年	16年	対前年	対前年	増加	構成比
				増加数	増加率		
総数	69,918	68,957	67,602	1,355	2.0	2.0	100.0
09 食料品製造業	14,898	14,948	14,761	187	1.3	0.3	21.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,186	2,142	2,032	110	5.1	0.2	3.0
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	110	62	53	9	14.5	0.0	0.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	870	868	636	232	26.7	0.3	0.9
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	271	261	215	46	17.6	0.1	0.3
14 家具・装備品製造業	539	502	449	53	10.6	0.1	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	816	783	701	82	10.5	0.1	1.0
16 印刷・同関連業	2,868	2,685	2,586	99	3.7	0.1	3.8
17 化学工業	1,694	1,904	2,062	158	8.3	0.2	3.1
18 石油製品・石炭製品製造業	196	233	224	9	3.9	0.0	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,782	1,732	1,705	27	1.6	0.0	2.5
20 ゴム製品製造業	4,239	3,761	3,767	6	0.2	0.0	5.6
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,039	1,841	1,744	97	5.3	0.1	2.6
22 窯業・土石製品製造業	872	770	874	104	13.5	0.2	1.3
23 鉄鋼業	2,935	2,752	2,701	51	1.9	0.1	4.0
24 非鉄金属製造業	800	797	1,189	392	49.2	0.6	1.8
25 金属製品製造業	3,791	3,667	3,122	545	14.9	0.8	4.6
26 一般機械器具製造業	10,637	10,727	10,581	146	1.4	0.2	15.7
27 電気機械器具製造業	5,478	5,462	4,971	491	9.0	0.7	7.4
28 情報通信機械器具製造業	3,680	3,767	3,978	211	5.6	0.3	5.9
29 電子部品・デバイス製造業	629	839	613	226	26.9	0.3	0.9
30 輸送用機械器具製造業	6,358	6,171	6,436	265	4.3	0.4	9.5
31 精密機械器具製造業	631	611	672	61	10.0	0.1	1.0
32 その他の製造業(再掲)	1,599	1,672	1,530	142	8.5	0.2	2.3
基礎素材型	17,396	16,660	16,560	100	0.6	0.1	24.5
加工・組み立て型	27,413	27,577	27,251	326	1.2	0.5	40.3
生活関連・その他型	25,109	24,720	23,791	929	3.8	1.3	35.2

(3) 製造品出荷額等

「情報通信機械器具」や「輸送用機械器具」などほとんどの業種で増加

製造品出荷額等は2兆5,084億円で、前年調査より1,263億円（増加率5.3%）増加した。

産業中分類別にみると、「一般機械器具」が4,718億円（構成比18.8%）で最も多く、次いで「食料品」4,406億円（同17.6%）、「輸送用機械器具」2,858億円（同11.4%）、「情報通信機械器具」2,503億円（同10.0%）となっており、4業種が10%を超えている。

前年調査と比較するとほとんどの業種で増加しており、最も増加したのは「情報通信機械器具」の452億円（増加率22.0%）増であり、「輸送用機械器具」が438億円（同18.1%）の増、「一般機械器具」が340億円（同7.8%）の増と続いている。減少しているのは、「電気機械器具」が201億円（同9.6%）の減、「金属製品」が151億円（同22.0%）の減となっている。

図9 産業中分類別 製造品出荷額等対前年増加率（従業者4人以上の事業所）
（億円）

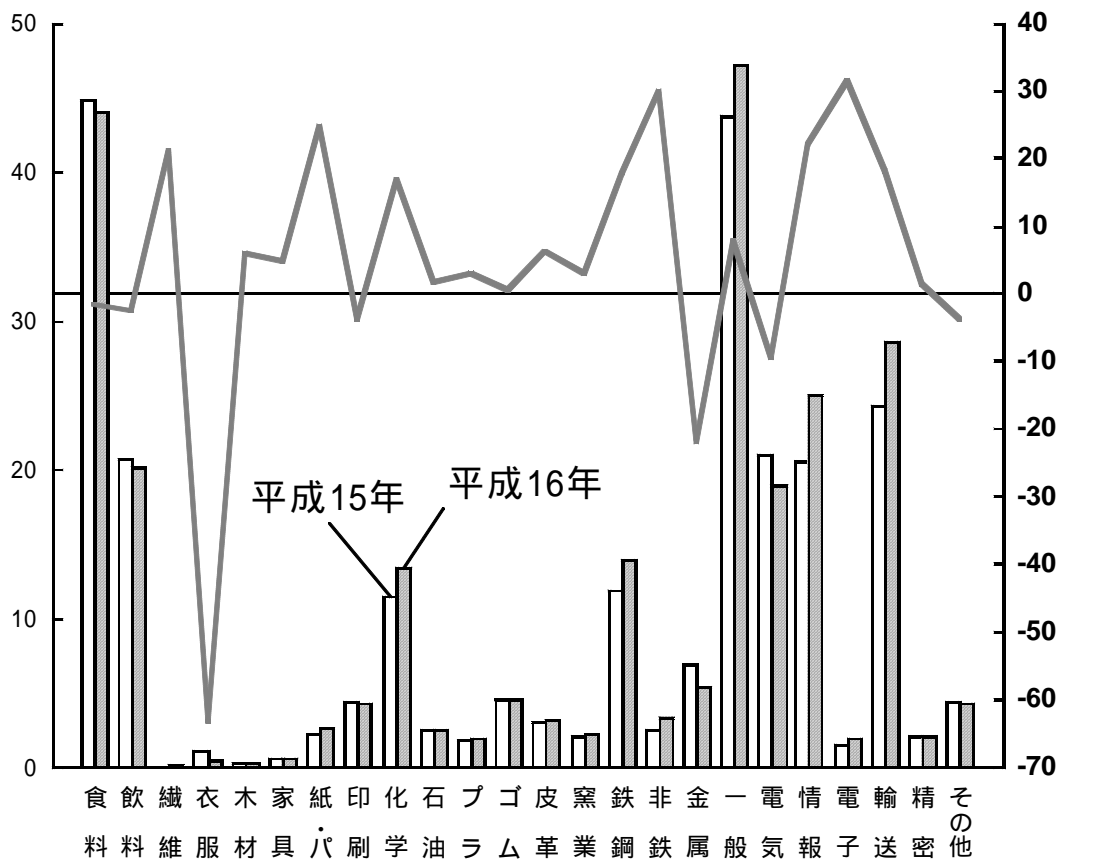


図10 製造品出荷額等の産業中分類別構成比
(従業員4人以上の事業所)

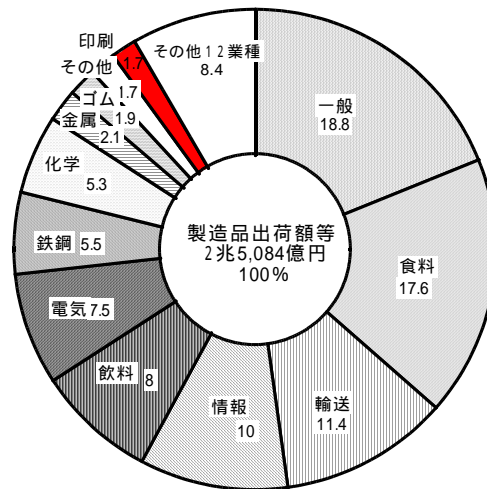


表5 産業中分類別製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)

(単位:百万円, %)

産業分類	平成14年	15年	16年	対前年	対前年	増加	構成比
				増加数	増加率		
総数	2,478,771	2,382,132	2,508,433	126,301	5.3	5.3	100.0
09 食料品製造業	439,501	448,406	440,632	7,774	1.7	0.3	17.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	207,017	206,902	201,443	5,459	2.6	0.2	8.0
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,427	635	769	134	21.0	0.0	0.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	11,455	11,194	4,101	7,093	63.4	0.3	0.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,292	2,566	2,721	155	6.0	0.0	0.1
14 家具・装備品製造業	6,862	5,579	5,841	262	4.7	0.0	0.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	32,929	21,492	26,780	5,288	24.6	0.2	1.1
16 印刷・同関連業	49,709	44,352	42,620	1,732	3.9	0.1	1.7
17 化学工業	108,809	114,217	133,619	19,402	17.0	0.8	5.3
18 石油製品・石炭製品製造業	19,389	24,621	25,049	428	1.7	0.0	1.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19,619	18,625	19,166	541	2.9	0.0	0.8
20 ゴム製品製造業	54,030	46,363	46,543	180	0.4	0.0	1.9
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	32,928	29,810	31,675	1,865	6.3	0.1	1.3
22 窯業・土石製品製造業	27,496	20,794	21,399	605	2.9	0.0	0.9
23 鉄鋼業	101,559	118,307	139,175	20,868	17.6	0.9	5.5
24 非鉄金属製造業	23,058	25,152	32,669	7,517	29.9	0.3	1.3
25 金属製品製造業	65,601	68,430	53,345	15,085	22.0	0.6	2.1
26 一般機械器具製造業	469,228	437,771	471,756	33,985	7.8	1.4	18.8
27 電気機械器具製造業	267,799	209,329	189,211	20,118	9.6	0.8	7.5
28 情報通信機械器具製造業	192,997	205,137	250,326	45,189	22.0	1.9	10.0
29 電子部品・デバイス製造業	7,758	14,983	19,694	4,711	31.4	0.2	0.8
30 輸送用機械器具製造業	267,300	242,049	285,830	43,781	18.1	1.8	11.4
31 精密機械器具製造業	22,170	21,007	21,310	303	1.4	0.0	0.8
32 その他の製造業(再掲)	46,836	44,410	42,763	1,647	3.7	0.1	1.7
基礎素材型	455,782	460,568	500,466	39,898	8.7	1.7	20.0
加工・組み立て型	1,227,252	1,130,276	1,238,127	107,851	9.5	4.5	49.4
生活関連・その他型	795,735	791,288	769,844	21,444	2.7	0.9	30.7

1事業所当たり製造品出荷額等は増加傾向

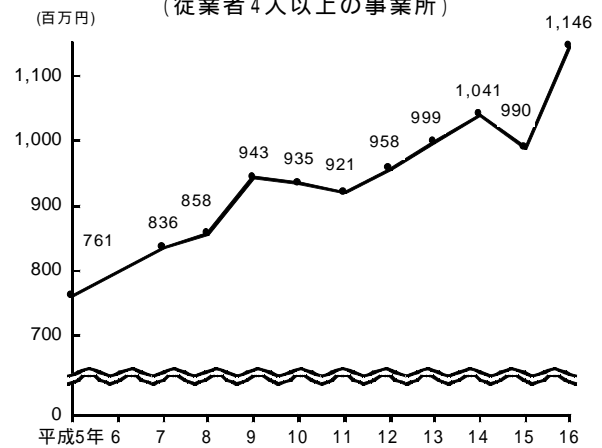
製造業の1事業所当たりの製造品出荷額等は、11億4,645万円で、前年より1億5,637万円（増加率15.8%）増加した。

産業中分類別にみると、「情報通信機械器具」が192億6千万円と最も多く、他の業種を大きく引き離している。「飲料・たばこ・飼料」の50億4千万円、「鉄鋼」の48億円と続いている。

対前年増加率で見ると、最も増加率が高かったのは「電子部品・デバイス」で82.1%の上昇。反対に減少率が1番高かったのは、「衣服・繊維製品」の52.8%の低下であった。

1事業所当たりの製造品出荷額等について、平成5年以降の推移を見ると、平成10年、11年、15年を除いて前年を上回っており、概ね増加傾向にあることが分かる。

図11 1事業所当たりの製造品出荷額の推移
(従業員4人以上の事業所)

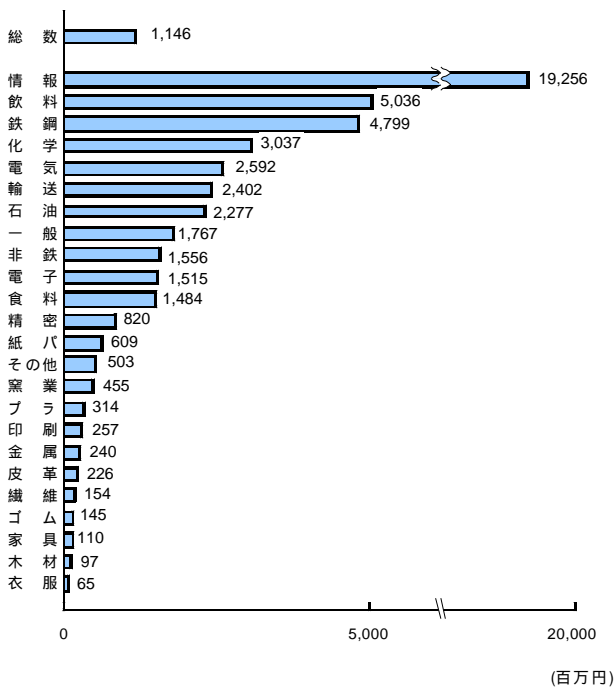


注)平成6年は震災のため不詳

表6 産業中分類別 1事業所当たり製造品出荷額等
(従業員4人以上の事業所)

産業分類	1事業所当たり製造品出荷額等 (単位:百万円,%)		
	平成15年	16年	対前年増加率
総数	990	1,146	15.8
09 食品製造業	1,433	1,484	3.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,926	5,036	2.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	127	154	21.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	138	65	52.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	73	97	33.1
14 家具・装備品製造業	90	110	22.5
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	467	609	30.3
16 印刷・同関連業	240	257	7.0
17 化学工業	2,538	3,037	19.7
18 石油製品・石炭製品製造業	2,052	2,277	11.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	296	314	6.1
20 ゴム製品製造業	135	145	7.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	191	226	18.5
22 窯業・土石製品製造業	416	455	9.4
23 鉄鋼業	3,197	4,799	50.1
24 非鉄金属製造業	1,143	1,556	36.1
25 金属製品製造業	274	240	12.3
26 一般機械器具製造業	1,515	1,767	16.6
27 電気機械器具製造業	2,553	2,592	1.5
28 情報通信機械器具製造業	13,676	19,256	40.8
29 電子部品・デバイス製造業	832	1,515	82.1
30 輸送用機械器具製造業	1,921	2,402	25.0
31 精密機械器具製造業	808	820	1.4
32 その他の製造業	431	503	16.7

図12 1事業所当たり製造品出荷額等
(従業員4人以上の事業所)



(4) 付加価値額

「輸送用機械器具」「情報通信機械器具」が大きく増加

付加価値額は1兆774億円で、前年調査より916億円（増加率9.3%）の増となった。

産業中分類別にみると、「一般機械器具」が2,533億円（構成比23.5%）で最も多く、次いで「食料品」1,749億円（同16.2%）、「輸送用機械器具」1,485億円（同13.8%）となっている。この3業種が構成比10%を超えている。

前年調査と比較すると、「輸送用機械器具」が529億円（増加率55.4%）の増、「情報通信機械器具」が216億円（同39.3%）の増など15業種で増加している。その他9業種は減少しており、最も減少したのは「電気機械器具」の207億円（同25.0%）減であった。

表7 産業中分類別付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円, %)

産業分類	平成14年	15年	16年	対前年	対前年	増加	構成比
				増加数	増加率		
総数	1,004,484	985,816	1,077,405	91,589	9.3	9.3	100.0
09 食料品製造業	172,682	176,199	174,940	1,259	0.7	0.1	16.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	50,047	68,944	66,787	2,157	3.1	0.2	6.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	771	327	396	69	21.1	0.0	0.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	6,582	6,686	2,246	4,440	66.4	0.5	0.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,895	1,570	1,379	191	12.2	0.0	0.1
14 家具・装備品製造業	3,148	2,874	2,959	85	3.0	0.0	0.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	17,636	6,165	15,495	9,330	151.3	0.9	1.4
16 印刷・同関連業	23,336	22,732	20,861	1,871	8.2	0.2	1.9
17 化学工業	50,595	51,194	55,145	3,951	7.7	0.4	5.1
18 石油製品・石炭製品製造業	5,446	10,650	11,608	958	9.0	0.1	1.1
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,527	7,134	7,357	223	3.1	0.0	0.7
20 ゴム製品製造業	25,217	22,657	22,533	124	0.5	0.0	2.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	12,883	10,855	11,118	263	2.4	0.0	1.0
22 窯業・土石製品製造業	13,683	10,319	11,007	688	6.7	0.1	1.0
23 鉄鋼業	33,653	46,165	51,480	5,315	11.5	0.5	4.8
24 非鉄金属製造業	7,881	7,126	13,915	6,789	95.3	0.7	1.3
25 金属製品製造業	28,524	29,699	26,423	3,276	11.0	0.3	2.5
26 一般機械器具製造業	250,060	233,371	253,275	19,904	8.5	2.0	23.5
27 電気機械器具製造業	106,627	82,960	62,237	20,723	25.0	2.1	5.8
28 情報通信機械器具製造業	37,267	54,891	76,451	21,560	39.3	2.2	7.1
29 電子部品・デバイス製造業	2,654	6,471	11,191	4,720	72.9	0.5	1.0
30 輸送用機械器具製造業	106,188	95,554	148,452	52,898	55.4	5.4	13.8
31 精密機械器具製造業	13,485	12,862	13,431	569	4.4	0.1	1.2
32 その他の製造業(再掲)	24,695	18,412	16,718	1,694	9.2	0.2	1.6
基礎素材型	194,057	192,679	216,342	23,663	12.3	2.4	20.1
加工・組み立て型	516,281	486,109	565,037	78,928	16.2	8.0	52.4
生活関連・その他型	294,144	307,029	296,025	11,004	3.6	1.1	27.5

3 産業3類型別の状況

(1) 事業所数

「基礎素材型」が縮小

製造業を産業3類型別(P25参照)にみると、事業所数は「生活関連・その他型」が849事業所(構成比38.8%)で最も多く、「基礎素材型」828事業所(同37.8%)、「加工組立型」511事業所(同23.4%)となっている。

構成比の推移をみると、20年前の昭和59年には「基礎素材型」の割合が最も高く47.1%と5割近くあった。しかし、その後縮小を続け平成16年は37.8%となった。一方、「生活関連・その他型」は昭和59年には33.9%であったが、平成16年は38.8%と「基礎素材型」を抜き、最も高い割合になっている。また、「加工組立型」は、昭和59年の19.0%から平成16年の23.4%と少しずつ割合を拡大させている。

図13 事業所の産業3類型別構成比の推移
(従業員4人以上の事業所)

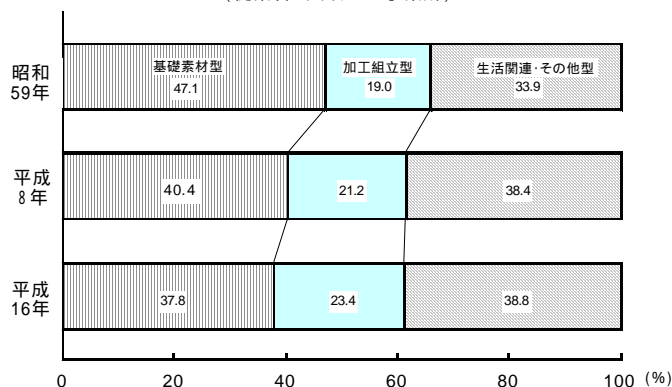


表8 産業3類型別 事業所数, 従業員数及び製造品出荷額等の推移 (従業員4人以上の事業所)

(単位:百万円, %)

産業分類	平成14年	15年	16年	対前年	対前年	構成比
				増加額	増加率	
事業所数						
総数	2,382	2,406	2,188	218	9.1	100.0
基礎素材型産業	931	903	828	75	8.3	37.8
加工組立型産業	528	556	511	45	8.1	23.4
生活関連・その他型産業	923	947	849	98	10.3	38.8
従業員数						
総数	69,918	68,957	67,602	1,355	2.0	100.0
基礎素材型産業	17,396	16,660	16,560	100	0.6	24.5
加工組立型産業	27,413	27,577	27,251	326	1.2	40.3
生活関連・その他型産業	25,109	24,720	23,791	929	3.8	35.2
製造品出荷額等						
総数	2,478,771	2,382,132	2,508,433	126,301	5.3	100.0
基礎素材型産業	455,782	460,568	500,466	39,898	8.7	20.0
加工組立型産業	1,227,252	1,130,276	1,238,127	107,851	9.5	49.4
生活関連・その他型産業	795,735	791,288	769,844	21,444	2.7	30.7

(2) 従業者数

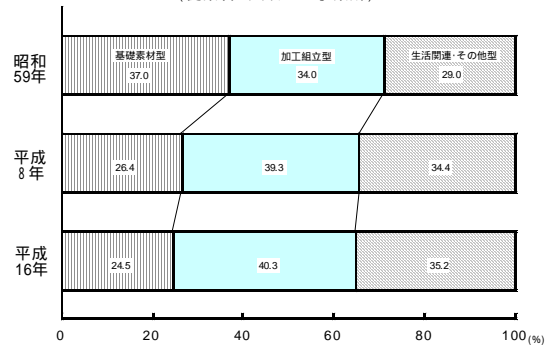
「加工組立型」が4割を超える

従業者数では、「加工組立型」が27,251人（構成比40.3%）で最も多く「生活関連・その他型」23,791人（同35.2%）,「基礎素材型」16,560人（同24.5%）となっている。

構成比の推移をみると、昭和59年に最大だった「基礎素材型」の割合は縮小を続け平成16年は24.5%と25%を切っている。一方、「生活関連・その他型」の割合は拡大を続け、平成16年は35.2%となっている。

「加工組立型」は、平成16年は40.3%と最大になっている。

図14 従業者の産業3類型別構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

「基礎素材型」と「加工組立型」が前年より増加

製造品出荷額等では「加工組立型」が1兆2,381億円（構成比49.4%）で最も多く、「生活関連・その他型」7,698億円（同30.7%）,「基礎素材型」5,005億円（同20.0%）となっている。

構成比の推移をみると、「基礎素材型」は、昭和59年には28.1%であったのが平成16年は20.0%に減少している。昭和59年に33.9%だった「加工組立型」は、平成8年には5割を越えたが平成16年は49.4%とほぼ横ばいになった。一方「生活関連・その他型」は、昭和59年の38.0%に対し平成8年に27.3%に減少したが、16年に再び30.7%と拡大した。

平成5年=100とした指数をみると、平成7年に70.3まで大きく減少した「基礎素材型」は、その後少し回復したものの、平成10年から平成14年まで減少が続いた。平成15年から増加に転じ、16年は70.1まで回復している。「加工組立型」は、他と比べ減少幅が小さかったが、平成16年には増加に転じ、88.9となった。

「生活関連・その他型」は平成16年は70.5と前年より減少している。

図15 製造品出荷額等の産業3類型別構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)

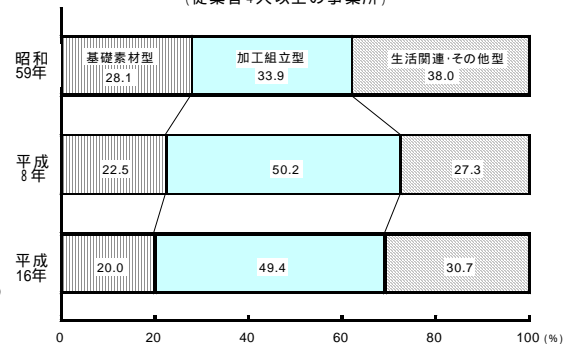
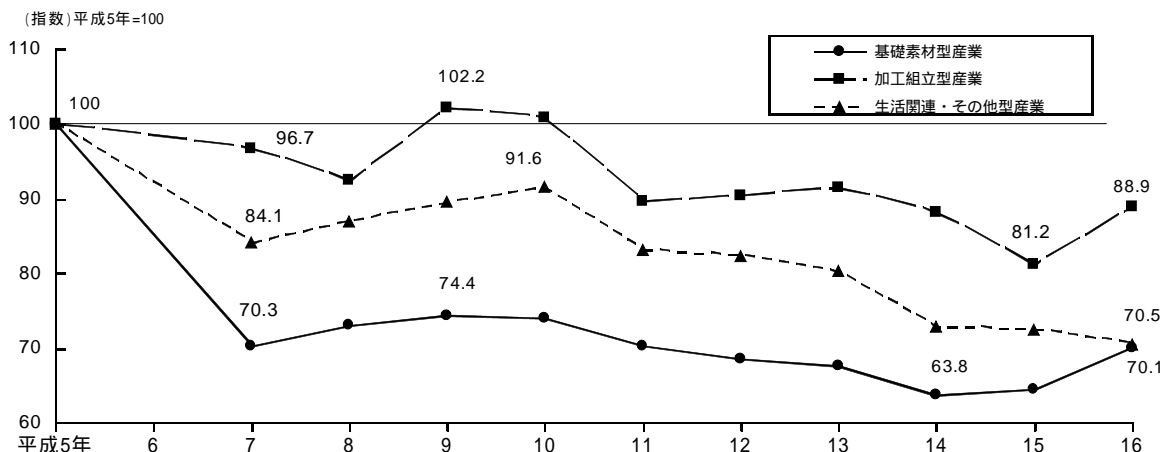


図16 産業3類型別製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)



4 従業者規模別の状況

(1) 事業所数

「4～9人」規模の事業所が最も多く半数を超える

事業所数は、「4～9人」が1,096事業所（構成比50.1%）と一番多く、次いで「10～19人」532事業所（同24.3%）、「20～29人」240事業所（同11.0%）となっている。全般に、従業者規模が小さいほど構成比は大きくなっており、「4～29人」の小規模な事業所だけで全体の85.4%を占めている。

前年調査と比較すると、「4～9人」が224事業所減と大きく減少している。他の規模の事業所では、同数か、小幅な増減になっており、全体では218事業所の減となっている。

(2) 従業者数

最も多いのは「1,000人以上」規模の事業所で働く従業者

従業者数は、「1,000人以上」が14,213人（構成比21.0%）で最も多く、次いで「100～199人」11,042人（同16.3%）、「10～19人」7,144人（同10.6%）となっている。

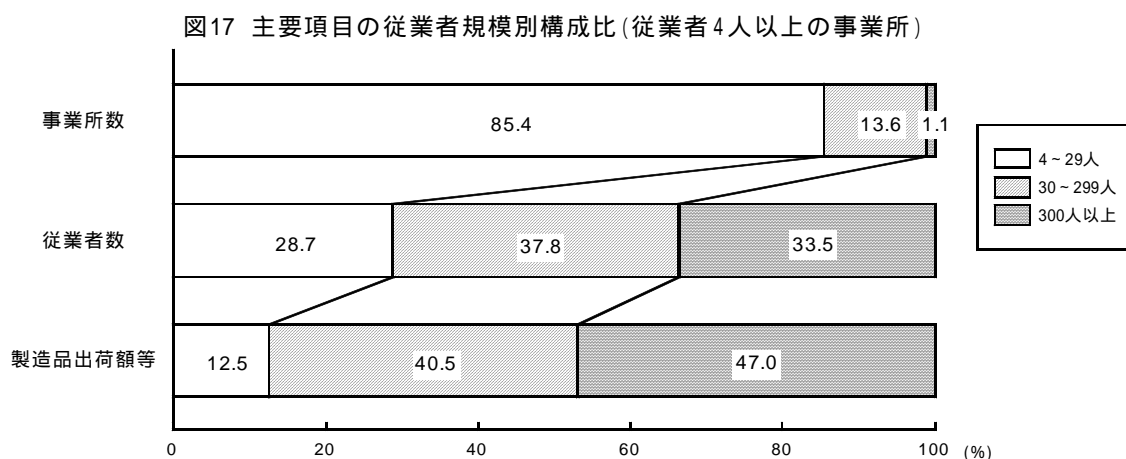
前年調査と比較すると、増加しているのは5区分で、「100～199人」が515人（増加率4.9%）の増で最も増加した。減少しているのは5区分で、「4～9人」の1,192人（同15.6%）減が最も多く、「50～99人」の671人（同9.1%）減、「300～499人」の448人（同11.9%）と続いている。全体では1,355人の減となっている。

従業者規模を3区分しその割合をみると、「4～29人」が28.7%、「30～299人」が37.8%、「300人以上」が33.5%と概ね3等分されている。

(3) 製造品出荷額等

「300人以上」が全体の5割近くを占める

製造品出荷額等は、「1,000人以上」が7,483億円（構成比29.8%）で最も多く次いで「100～199人」5,008億円（同20.0%）となっている。



前年調査と比較すると、7区分で増加しており、最も増えたのは「500～999人」の783億円（増
加率44.2%）増、次に「100～199人」の498億円（同11.0%）増となっている。減少しているのは
3区分で、「50～99人以上」の535億円（同 19.9%）減が最も多い。

従業者規模を3区分すると、「300人以上」が全体の47.0%と、5割近くを占め、「30～299人」が
40.5%、「4～29人」は12.5%にとどまっている。

表9 従業者規模別の状況(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,百万円,%)

従業者規模	平成14年		15年		16年		対前回数 増加数	対前回率 増加率	構 成 比
		構 成 比		構 成 比		構 成 比			
事業所数									
総数	2,382	100.0	2,406	100.0	2,188	218	9.1	100.0	
4人～9人	1,272	57.9	1,320	55.4	1,096	224	17.0	50.1	
10人～19人	555	20.8	522	21.6	532	10	1.9	24.3	
20人～29人	233	9.1	233	10.0	240	7	3.0	11.0	
30人～49人	97	4.2	105	3.9	106	1	1.0	4.8	
50人～99人	115	4.6	109	5.0	96	13	11.9	4.4	
100人～199人	72	2.0	77	2.5	80	3	3.9	3.7	
200人～299人	15	0.6	16	0.6	15	1	6.3	0.7	
300人～499人	8	0.3	10	0.4	9	1	10.0	0.4	
500人～999人	9	0.3	8	0.3	8	0.0	0.0	0.4	
1,000人以上	6	0.2	6	0.2	6	0.0	0.0	0.3	
(再掲)									
4人～29人	2,060	87.8	2,075	87.1	1,868	207	10.0	85.4	
30人～299人	299	11.4	307	11.9	297	10	3.3	13.6	
300人以上	23	0.9	24	0.9	23	1	4.2	1.1	
従業者数									
総数	69,918	100.0	68,957	100.0	67,602	1,355	2.0	100.0	
4人～9人	7,366	12.8	7,622	11.6	6,430	1,192	15.6	9.5	
10人～19人	7,485	10.9	7,147	10.4	7,144	3	0.0	10.6	
20人～29人	5,676	8.3	5,698	8.7	5,812	114	2.0	8.6	
30人～49人	3,689	6.0	4,077	5.3	4,141	64	1.6	6.1	
50人～99人	7,964	12.6	7,409	12.7	6,738	671	9.1	10.0	
100人～199人	9,998	10.2	10,527	12.2	11,042	515	4.9	16.3	
200人～299人	3,582	5.7	3,699	4.9	3,620	79	2.1	5.4	
300人～499人	3,182	4.6	3,769	5.1	3,321	448	11.9	4.9	
500人～999人	5,929	7.0	4,946	7.0	5,141	195	3.9	7.6	
1,000人以上	15,047	21.9	14,063	22.2	14,213	150	1.1	21.0	
(再掲)									
4人～29人	20,527	32.0	20,467	30.7	19,386	1,081	5.3	28.7	
30人～299人	25,233	34.5	25,712	35.1	25,541	171	0.7	37.8	
300人以上	24,158	33.5	22,788	34.2	22,675	113	0.5	33.5	
製造品出荷額等									
総数	2,478,771	43,440.7	2,382,132	100.0	2,508,433	126,301	5.3	100.0	
4人～9人	83,211	3.9	84,528	3.5	73,198	11,330	13.4	2.9	
10人～19人	118,808	5.4	121,669	4.9	118,621	3,048	2.5	4.7	
20人～29人	130,574	4.7	111,894	4.9	121,039	9,145	8.2	4.8	
30人～49人	89,414	4.2	112,904	3.4	135,490	22,586	20.0	5.4	
50人～99人	322,335	12.4	268,560	12.0	215,084	53,476	19.9	8.6	
100人～199人	433,505	12.5	450,969	18.4	500,752	49,783	11.0	20.0	
200人～299人	109,547	9.7	162,873	4.3	165,087	2,214	1.4	6.6	
300人～499人	155,984	6.6	168,452	6.4	175,451	6,999	4.2	7.0	
500人～999人	198,436	7.5	177,112	7.4	255,382	78,270	44.2	10.2	
1,000人以上	836,957	33.1	723,172	34.7	748,329	25,157	3.5	29.8	
(再掲)									
4人～29人	332,593	14.0	318,091	13.4	312,858	5,233	1.6	12.5	
30人～299人	954,801	38.8	995,306	38.1	1,016,413	21,107	2.1	40.5	
300人以上	1,191,377	47.2	1,068,736	48.5	1,179,162	110,426	10.3	47.0	

5 区別の状況

(1) 事業所数

長田区が最も多く3割近くを占める

事業所数は長田区が628事業所（構成比28.7%）で最も多く、次いで西区470事業所（同21.5%）、兵庫区301事業所（同13.8%）となっている。この3区で全体の6割を超えている。

前年調査と比較すると、全ての区で減少しており、最も減少数が大きいのは、長田区の74事業所（同10.5%）減である。

産業中分類別に各区の上位5業種をみると、東灘区、灘区、中央区、垂水区では、「食料品」、「印刷」など「生活関連・その他型」の割合が高く、特に、灘区では5業種すべてが「生活関連・その他型」である。西区は他区に比べて「加工組立型」の割合が高い。長田区、須磨区では「ゴム製品」、「なめし革・同製品」など、ケミカルシューズ関連の事業所数の割合が5割を超えている。

表10 区別事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:%)

区	平成14年	15年	16年				構成比
				対前年 増加数	対前年 増加率	増加 寄与度	
全 市	2,382	2,406	2,188	218	9.1	9.1	100.0
東 灘 区	217	238	220	18	7.6	0.7	10.1
灘 区	98	91	81	10	11.0	0.4	3.7
中 央 区	201	226	205	21	9.3	0.9	9.4
兵 庫 区	328	350	301	49	14.0	2.0	13.8
北 区	89	90	85	5	5.6	0.2	3.9
長 田 区	732	702	628	74	10.5	3.1	28.7
須 磨 区	140	140	133	7	5.0	0.3	6.1
垂 水 区	72	70	65	5	7.1	0.2	3.0
西 区	505	499	470	29	5.8	1.2	21.5

表11 区別 事業所の産業中分類別構成比上位5業種(従業者4人以上の事業所)

(単位:%)

順位	全市		東灘区		灘区		中央区		兵庫区	
	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比
1	ゴム製品	14.7	食料品	32.7	食料品	22.2	印刷	26.3	印刷	15.9
2	食料品	13.6	飲料・たばこ	10.5	印刷	21.0	食料品	22.9	食料品	14.3
3	一般機械	12.2	金属製品	10.0	衣服・繊維製品	16.0	その他の製品	16.6	一般機械	13.3
4	金属製品	10.1	印刷	8.2	その他の製品	9.9	一般機械	5.9	輸送用機械	11.3
5	印刷	7.6	窯業・土石	5.0	飲料・たばこ	4.9	パルプ	5.4	金属製品	10.0

順位	北区		長田区		須磨区		垂水区		西区	
	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比
1	食料品	24.7	ゴム製品	37.6	ゴム製品	32.3	食料品	23.1	一般機械	23.2
2	窯業・土石	12.9	なめし革・同製品	14.6	なめし革・同製品	18.8	家具・装備品	23.1	金属製品	16.0
3	金属製品	9.4	一般機械	11.5	金属製品	10.5	金属製品	7.7	食料品	10.4
4	衣服・繊維製品	7.1	金属製品	9.4	一般機械	9.8	その他の製品	6.2	電気機械	6.6
5	その他の製品	7.1	輸送用機械	5.3	衣服・繊維製品	3.8	衣服・繊維製品	4.6	輸送用機械	6.4

(2) 従業者数

大規模事業所で働く従業者が約7割を占める兵庫区

従業者数は西区が17,880人（構成比26.4％）で最も多く、次いで兵庫区15,638人（同23.1％）、東灘区10,958人（同16.2％）となっている。

前年調査と比較すると、増えているのは3区で、西区の68人（増減率0.4％）増、中央区の46人（同0.7％）増、須磨区の28人（1.9％増）である。他の区は減少しており、減少数が最も多かったのは東灘区の755人（増減率 6.4％）減、続いて兵庫区の517人（同 3.2％）減、長田区の131人（同1.5％）減となっている。

従業者規模別にみると、東灘区、灘区、中央区、兵庫区、西区では比較的規模の大きな事業所の従業者が多く、長田区、須磨区、垂水区では小規模な事業所の従業者が多い。とりわけ、兵庫区では従業者数300人以上の大規模事業所の従業者の割合が7割近くを占めている。

表12 区別従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,%)

区	平成14年	15年	16年	対前年	対前年	増加	構成比
				増加数	増加率		
全 市	69,918	68,957	67,602	1,355	2.0	2.0	100.0
東 灘 区	12,149	11,713	10,958	755	6.4	1.1	16.2
灘 区	4,031	3,557	3,512	45	1.3	0.1	5.2
中 央 区	6,033	6,546	6,592	46	0.7	0.1	9.8
兵 庫 区	15,856	16,155	15,638	517	3.2	0.7	23.1
北 区	2,138	2,125	2,091	34	1.6	0.0	3.1
長 田 区	9,284	8,776	8,645	131	1.5	0.2	12.8
須 磨 区	1,516	1,493	1,521	28	1.9	0.0	2.2
垂 水 区	806	780	765	15	1.9	0.0	1.1
西 区	18,105	17,812	17,880	68	0.4	0.1	26.4

表13 区別、従業者規模別 従業者数(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,%)

従業者規模	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
総 数	10,958	3,512	6,592	15,638	2,091	8,645	1,521	765	17,880
4 ~ 9 人	365	223	631	1,030	173	2,242	496	227	1,043
10 ~ 19 人	765	226	593	889	368	2,089	453	185	1,576
20 ~ 29 人	693	214	611	710	234	1,257	303	197	1,593
30 ~ 49 人	697	274	284	335	470	219	193	156	1,513
50 ~ 99 人	1,654	206	282	617	310	1,254	76		2,339
100 ~ 299 人	3,806	482	1,721	1,306	536	262			6,549
300 人 以上	2,978	1,887	2,470	10,751		1,322			3,267
	構 成 比								
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 ~ 9 人	3.3	6.3	9.6	6.6	8.3	25.9	32.6	29.7	5.8
10 ~ 19 人	7.0	6.4	9.0	5.7	17.6	24.2	29.8	24.2	8.8
20 ~ 29 人	6.3	6.1	9.3	4.5	11.2	14.5	19.9	25.8	8.9
30 ~ 49 人	6.4	7.8	4.3	2.1	22.5	2.5	12.7	20.4	8.5
50 ~ 99 人	15.1	5.9	4.3	3.9	14.8	14.5	5.0	0.0	13.1
100 ~ 299 人	34.7	13.7	26.1	8.4	25.6	3.0	0.0	0.0	36.6
300 人 以上	27.2	53.7	37.5	68.7	0.0	15.3	0.0	0.0	18.3

(3) 製造品出荷額等

兵庫区が最も多く、西区、東灘区と続く

製造品出荷額等は、兵庫区が6,968億円（構成比27.8%）で最も多く、次いで西区の6,804億円（同27.1%）、東灘区5,549億円（同22.1%）となっている。この3区で全体の8割近くを占めている。

前年調査と比較すると、ほぼ全区で増加している。増加額が最も多いのは西区の791億円（増加率13.2%）増で、東灘区285億円（同5.4%）の増、兵庫区257億円（同3.8%）と続いている。

中央区のみ、前年調査より減少し、188億円（同 11.0%）の減となった。

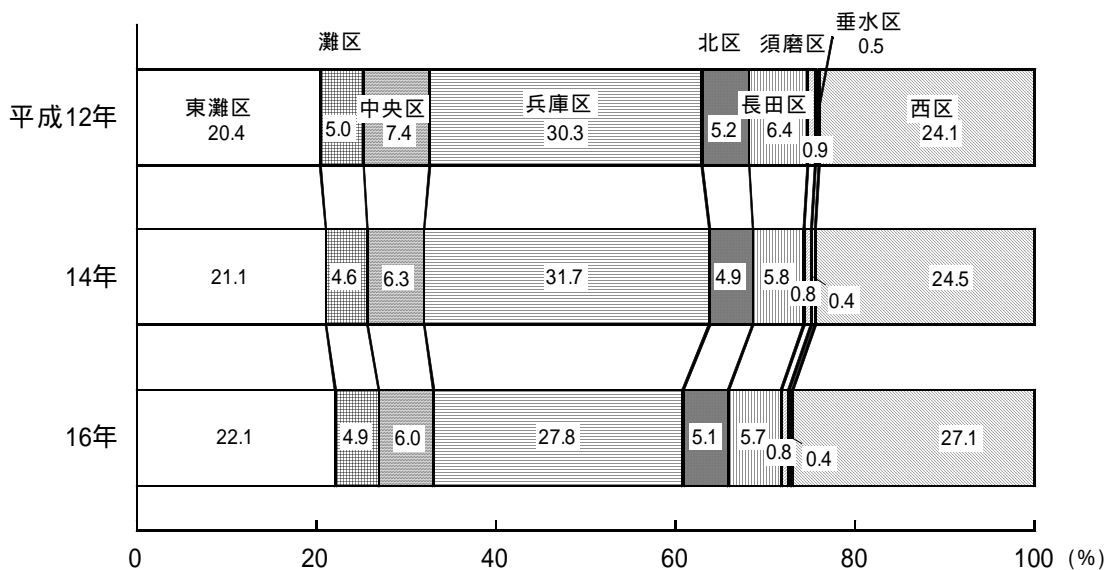
平成12年からの製造品出荷額等における区の構成比の推移を見ると、西区の構成比が3ポイント上昇し、兵庫区とほぼ同割合になっていることがわかる。

表14 区別製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)

(単位:百万円,%)

区	平成14年	15年	16年	対前年 増加数	対前年 増加率	増加 寄与度	構成比
全 市	2,478,771	2,382,132	2,508,433	126,301	5.3	5.3	100.0
東 灘 区	522,692	526,399	554,948	28,549	5.4	1.2	22.1
灘 区	113,188	119,143	124,036	4,893	4.1	0.2	4.9
中 央 区	155,661	170,188	151,403	18,785	11.0	0.8	6.0
兵 庫 区	785,525	671,109	696,767	25,658	3.8	1.1	27.8
北 区	120,618	126,213	129,177	2,964	2.3	0.1	5.1
長 田 区	143,986	140,211	142,876	2,665	1.9	0.1	5.7
須 磨 区	20,067	18,865	19,534	669	3.5	0.0	0.8
垂 水 区	9,458	8,761	9,305	544	6.2	0.0	0.4
西 区	607,576	601,242	680,388	79,146	13.2	3.3	27.1

図18 製造品出荷額等の区別構成比の推移(従業員4人以上の事業所)



(4) 1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等

表15 区別1事業所当たり従業者数及び製造品出荷額等(平成16年)

大規模事業所の立地が大きく影響

1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等を見ると、各区の相違が顕著である。

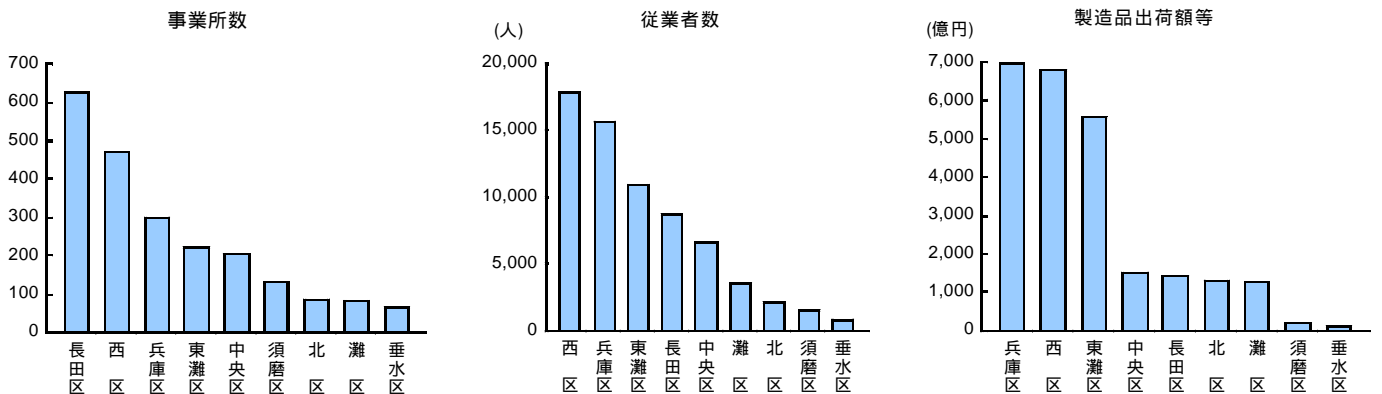
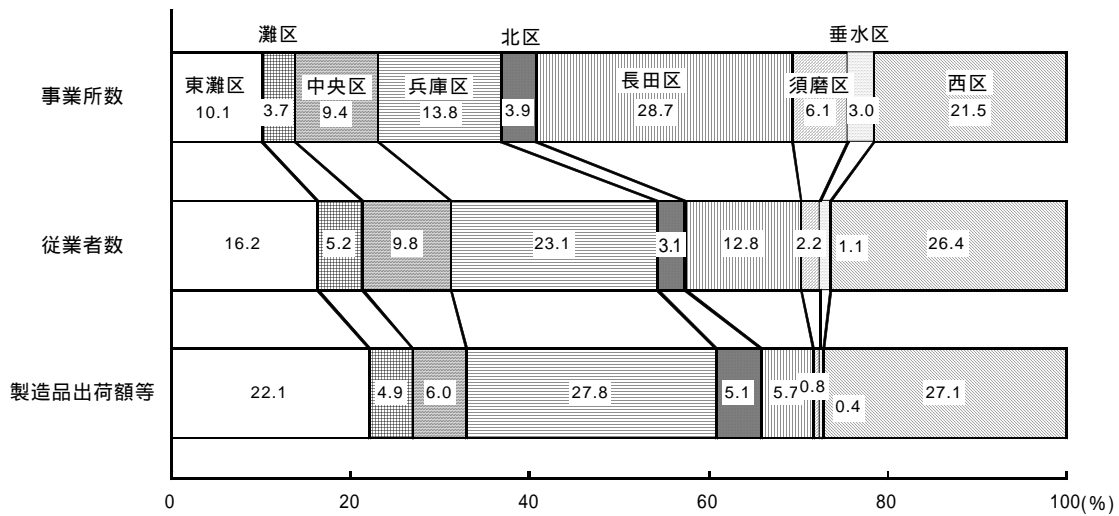
1事業所当たりの従業者数は、最も多い兵庫区
の52.0人に対して、最も少ない須磨区では11.4人
と、大きな差がある。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等も最も
多い東灘区の25億2千万円に対し、最も少ない垂
水区は1億4千万円にすぎない。

東灘区、灘区、兵庫区、西区では1事業所当
りの従業者数、製造品出荷額等とも市内平均を上回り、大規模事業所が多いことがわかる。一方、
長田区、須磨区、垂水区ではいずれも低く、これら3区で小規模事業所の割合が高いことがうか
がえる。

			(単位:人,百万円)	
区			1事業所当たり 従業者数	1事業所当たり 製造品出荷額等
総	数		30.9	1,146
東灘	灘	区	49.8	2,522
		区	43.4	1,531
中	央	区	32.2	739
兵	庫	区	52.0	2,315
北		区	24.6	1,520
長	田	区	13.8	228
須	磨	区	11.4	147
垂	水	区	11.8	143
西		区	38.0	1,448

図19 主要項目の区別構成比(従業者4人以上の事業所)



(担当: 篠崎 内線2327)